

エコアクション21

環境経営レポート 2022

活動期間：2022年10月～2023年9月30日



当社工場内桜

株式会社 原田鍛工所

発行日：2024.01.18

目 次

1. 会社概要	1
2 環境経営方針	2
3. 環境経営組織図及び役割・責任・権限表	3
4. 中期環境経営目標	4
5. 環境経営計画の取組結果と評価及び実績、次年度の計画	5～9
6. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無	9
7. 代表者による全体の評価と見直し・指示	10
8. 今年度主な活動事例	11

1. 会社概要

事業所名	株式会社 原田鍛工所				
代表者名	代表取締役 社長 原田 定				
所在地	〒252-0822 神奈川県藤沢市葛原1980				
環境管理責任者 及び担当者連絡先	品質管理部長	庄司 俊明	☎:0466-48-1611 fax:0466-48-1551		
	品質管理部技術課長	加藤 利也	✉:harada.forge@m.4dion.ne.jp		
事業内容	熱間鍛造によるトラック及び建設機械等試作から量産まで、お客様が信頼し得る製品を提供します				
	製品紹介				
					
事業規模		単位	2020年度	2021年度	2022年度
	生産量	ton	4,764	4,287	4,044
	出荷量	ton	4,402	4,042	3,860
	売上高	百万円	1,505	1,547	1,692
	従業員	名	44	42	45
	床面積	m ²	3,798	3,798	3,798
	敷地面積	m ²	15,920	15,920	15,920
	事業年度	10月 1日 ～ 9月 30日			
公的機関による 認定等		環 境		品 質	
	取得名	エコアクション21		ISO品質マネジメントシステム	
	認証・登録日	2008年8月21日		2003年11月14日	
	取得規格(最新)	2017年度版		9001 : 2015	
	認証・登録番号	0002800		JQA-QMA10644	
	登録組織名	株式会社 原田鍛工所			
	登録・活動範囲	トラック及び建設機械等に関する鍛工品の製造			

環境経営方針

《基本理念》

株式会社原田鍛工所は、地球環境保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し地球環境の保全に配慮した行動に努め、広く地域・社会に貢献します

《基本方針》

当社はトラック、建設機械等に関わる鍛工品の製造企業として顧客の信頼に応え得る、信頼性の高い品質の確立、環境への影響を最小限にとどめるために環境負荷の低減を基に品質、環境経営の継続的な改善活動を以下の通り全員参加の下に取り組めます。

1. 環境経営マネジメントシステムを運用し、自主的な環境目標・活動計画を定め継続的改善に努めます
2. 事業活動に係る環境の法令・条例・協定を遵守するとともに地域等の要請に協力します。
3. 事業活動に於いて環境に与える影響をできる限り少なくする為、次の事に対して積極的に取り組みます。

- ① 二酸化炭素排出量の削減により地球温暖化防止
- ② 資源の有効利用及び効率的に使用し総廃棄物の削減
- ③ 節水活動による水使用量の削減
- ④ 環境配慮型の製品設計

4. 環境経営方針は当社全従業員に周知徹底するとともに、一般に開示します



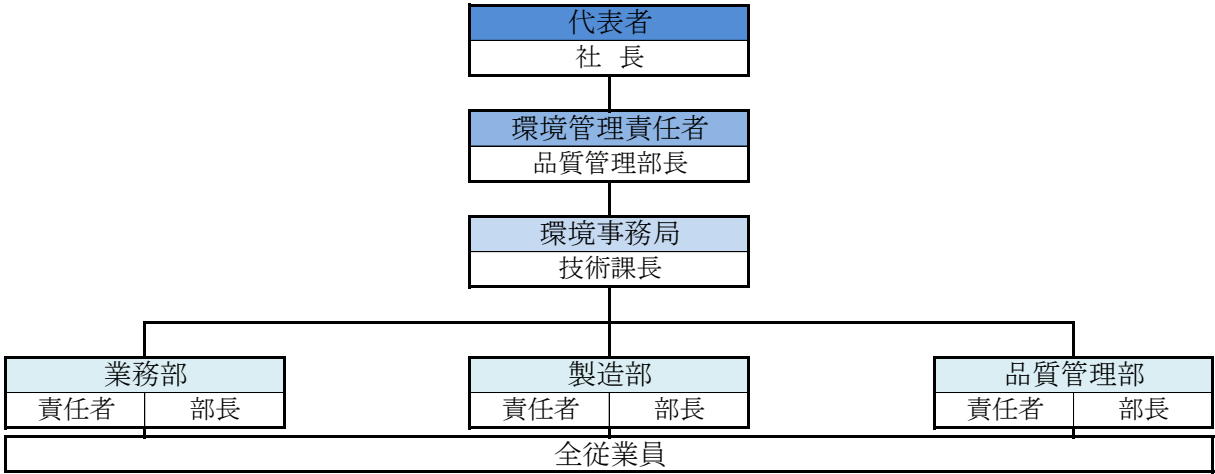
制定日 2007年 12 月 5 日

改訂日 2019年 9 月 10日

株式会社 原田鍛工所

代表取締役社長 原田 定

環境経営組織図及び役割・責任・権限表



担当	役割 ・責任 ・権限
代表者	・環境経営に関する統括責任者 ・経営における課題とチャンスを整理し、明確にする ・実施体制を構築し役割、責任及び権限を定め全従業員に周知する ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等の経営資源を準備する ・環境経営方針を策定・見直しをする ・環境管理責任者を任命する ・環境経営システムの評価と見直しを行い必要に応じ環境管理責任者に指示する ・環境経営目標及び環境経営計画を承認する ・環境経営レポートの承認をする
環境管理責任者	・環境経営システム全体の構築、運用を代表者に代わり実施する ・環境関連法規等の取りまとめ表を承認する ・環境経営目標及び環境経営計画等の確認する ・環境経営システム活動の取組み結果を評価し代表者へ報告する ・環境経営レポートの確認
環境事務局	・環境管理責任者の補佐、環境経営システムの運用を推進する ・環境負荷の自己チェック及び環境への取組みを実施して原因となる活動を特定する ・環境経営目標及び環境経営計画を策定する ・環境経営活動の実績集計、取りまとめ、評価と確認する ・環境関連法規等取りまとめ表の作成及び最新版管理する ・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施する ・外部からの環境関連の問合せに対応する ・環境経営計画審議の審議の会議開催準備する ・緊急事態対応試行訓練の実施・記録の作成する ・問題点の是正・予防措置を検討する ・環境経営レポートを作成して公開する（事務所に備え付けと地域事務所への送付）
各部門長	・環境経営方針、環境経営目標及び環境経営計画を従業員に周知する ・環境経営目標及び環境経営計画を実施指示及び進捗状況を把握し事務局に報告する ・部署に関連する法規制等を遵守の取組みをする ・自部門の従業員に対する教育訓練を実施する ・自部門に必要な手順書の作成及び手順書による実施 ・是正・予防措置を検討する
全従業員	・環境方針の理解と環境への取組みの重要性を自覚する ・決められたことを守り、自主的、積極的に環境活動へ参加

4.中期環境経営目標

環境 経営 方針	取組事項	基準値 (’19年度～’21年度の平均)		目 標 値		
				2022年度	2023年度	2024年度
二 酸 化 炭 素 排 出 量 の 削 減	電 力 (原単位)	207.21 kg-CO2/ton 892,148.61 kg-CO2	目 標	0.3% 削減	0.6% 削減	1.0% 削減
			管理値	206.59	205.97	205.14
				889,472.16	886,795.72	883,227.12
	都市ガス (原単位)	392.38 kg-CO2/ton 1,689,402.96 kg-CO2	目 標	0.3% 削減	0.6% 削減	1.0% 削減
			管理値	391.20	390.03	388.46
				1,684,334.75	1,679,266.54	1,672,508.93
	軽 油 (原単位)	11.57 kg-CO2/ton 45,929.65 kg-CO2	目 標	0.3% 削減	0.6% 削減	1.0% 削減
			管理値	11.54	11.50	11.45
				45,791.86	45,654.07	45,470.35
	灯 油 液化石油ガス	二酸化炭素排出量が全体に対しての比率が1%以下で削減効果が低いので、 経営目標には取上げず全社原単位に加算し月管理はする				
全 社 (原単位)	625.07 kg-CO2/ton 2,691,253.32 kg-CO2	目 標	0.3% 削減	0.6% 削減	1.0% 削減	
		管理値	623.19	621.32	618.82	
総 廃 棄 物 の 削 減	一般廃棄物 (原単位)	1.488 kg/ton 6,406.67 kg	目 標	0.3% 削減	0.6% 削減	1.0% 削減
			管理値	1.484	1.479	1.473
				6,387.45	6,368.23	6,342.60
	OA用紙使用量 (枚数)	2358 枚/月 28296 枚/年	目 標	0.3% 削減	0.6% 削減	1.0% 削減
			管理値	2,351	2,344	2,334
				28,211	28,126	28,013
	産業廃棄物 (原単位)	0.233 ton/ton 1,005.1 ton	目 標	0.3% 削減	0.6% 削減	1.0% 削減
			管理値	0.232	0.232	0.231
				1,002.09	999.08	995.06
	節 水	水使用量の削減 (原単位)	2.468 m³/ton 106,256 m³	目 標	0.3% 削減	0.6% 削減
管理値				105937.232	2.453	2.443
				105,937	105,618	105,193
環 境 製 配 品 慮 設 型 計 の	新規部品、 量産部品の 環境への負荷 削減を図る	歩留、不良、型命数、生産性等を十分に考慮した型設計し環境に配慮した製品にする 取組みはISO9001に準拠及び管理をする				

原 単 位	電力	二酸化炭素排出量/生産重量	一般廃棄物	排出量/生産重量
	都市ガス	二酸化炭素排出量/生産重量	産業廃棄物	排出量/生産重量
	軽油	二酸化炭素排出量/売上重量	水使用量	使用量/生産重量
	全社	二酸化炭素排出量/生産重量		

※電気排出係数: 東京電力エナジーパートナー2021年度実績調整後排出係数 0.443kg-CO2/kWh使用

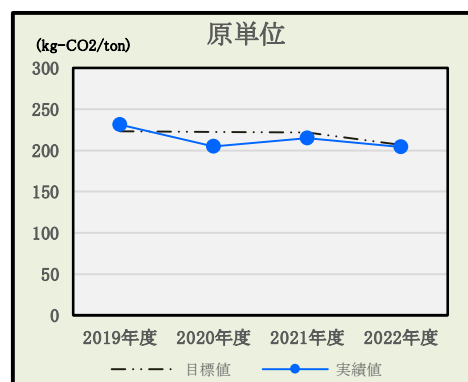
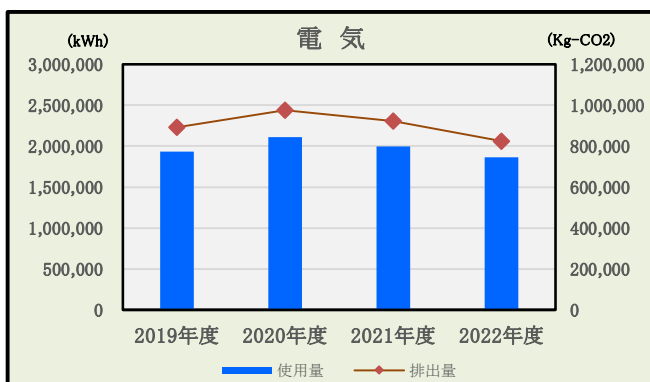
5. 環境経営計画の取組み結果と評価及び実績、次年度の計画

数値目標:○達成 ×未達成 活動:○よくできた △あまりできなかった ×全くできなかった

二酸化炭素排出量の削減

電力

活動計画	取組評価	次年度計画	取組結果とその評価
・数値目標	○	継続	通期204.03達成、達成率101.3%達成。CO2排出量は基準値比7.5%減前年比6.7%減になった 電気老朽化設備をトップランナー設備に変えた結果が達成に繋がっている。活動は概ね順調だった
・作業・業務の効率化の推進	○	継続	
・コンプレッサーのデマンドコントロール運転	○	継続	
・コンプレッサーの点検	○	継続	
・終業時、設備・機器の電源OFF	○	継続	
・空調温度の適正化(冷房28℃暖房20℃)	○	継続	

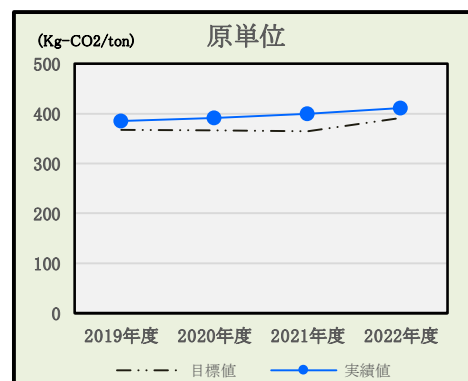
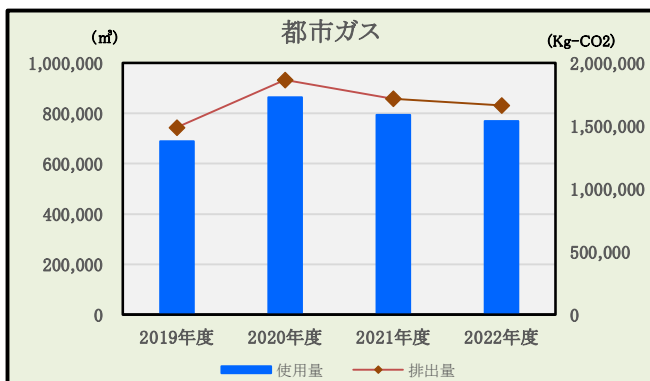


	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
使用量	1,933,679	2,111,949	1,996,010	1,862,281.00
排出量	893,359.70	975,720.46	922,156.62	824,990.48

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
目標値	223.14	222.47	221.57	206.59
実績値	231.15	204.80	215.08	204.03

都市ガス

活動計画	取組評価	次年度計画	取組結果とその評価
・数値目標	×	継続	通期411.09未達、達成率95.2%。CO2排出量は基準値比1.6%減前年比3.1%減となった。目標未達になったがCO2排出量は基準年、前年度共に減少している。炉作業者のレベル向上を図る 活動は概ね順調とする
・こまめなバーナー調整	○	継続	
・加熱炉の点検、補修	△	継続	
・燃焼調整(全鍛造炉)	○	継続	

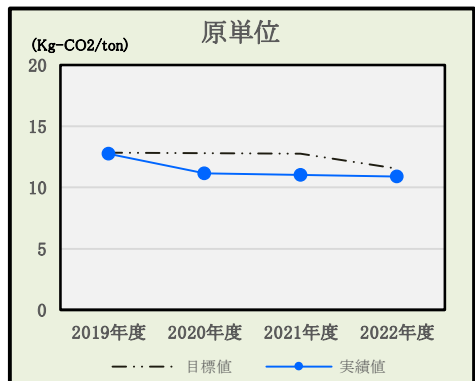
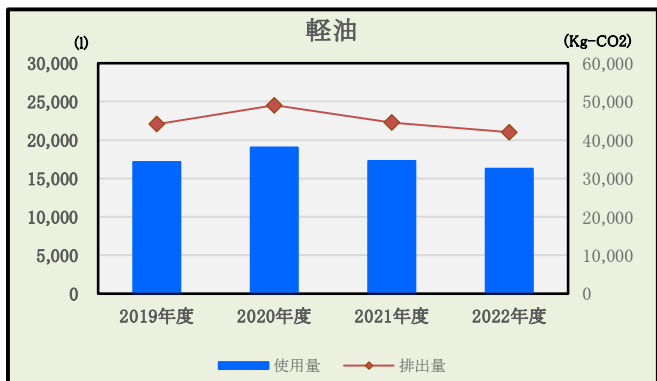


	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
使用量	688,990	863,449	793,954	769,570
排出量	1,488,218.40	1,865,049.84	1,714,940.64	1,662,271.20

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
目標値	367.09	365.98	364.51	391.20
実績値	385.06	391.47	399.99	411.09

軽油

活動計画	取組評価	次年度計画	取組結果とその評価
・数値目標	○	継続	通期10.89達成、達成率106.0%CO2排出量は基準値比8.5%、減前年比は5.6%減となった。 ルールを遵守し、一人一人が役割を理解し活動した結果毎年達成している
・アイドリングストップ、エコドライブの徹底	○	継続	
・納品時の混載納入	○	継続	
・作業の効率化	○	継続	

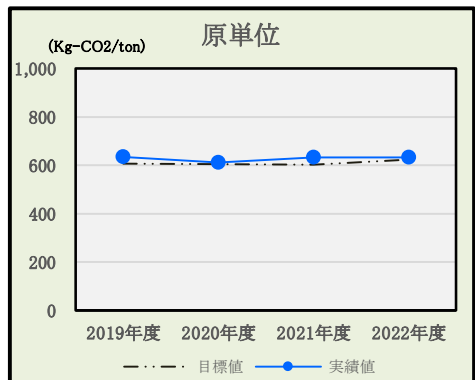
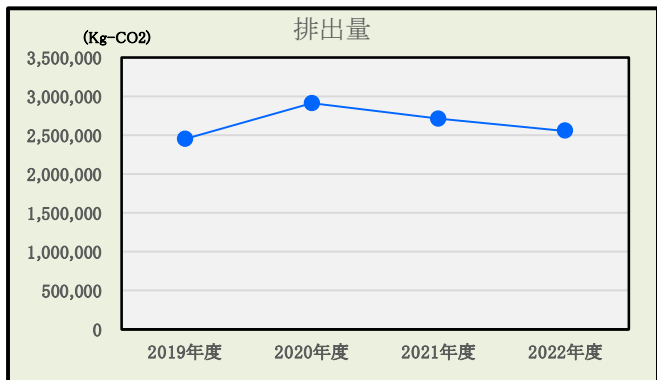


	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
使用量	17,118.30	19,019.69	17,268.59	16,295.46
排出量	44,165.21	49,070.79	44,552.96	42,042.29

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
目標値	12.84	12.80	12.75	11.54
実績値	12.75	11.15	11.02	10.89

全社

活動計画	取組評価	次年度計画	取組結果とその評価
・数値目標	×	継続	通期631.83達成率98.6%。CO2排出量は基準値比5.1%減、前年比は5.8%減となった。 原単位は未達となったが、二酸化炭素排出量は基準値、前年比共に減活動は概ね順調とする。



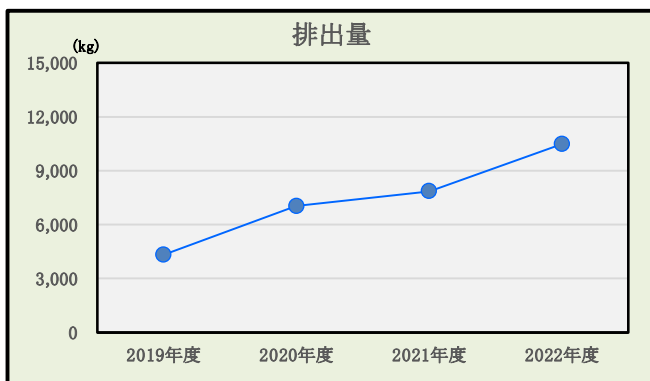
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
排出量	2,451,373.69	2,912,471.28	2,709,915.53	2,554,853.44

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
目標値	606.49	604.66	602.23	623.19
実績値	634.27	611.33	632.05	631.83

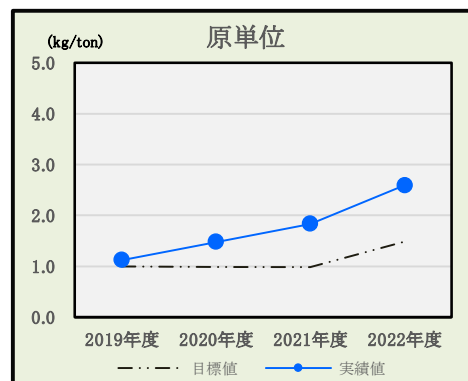
総廃棄物の削減

一般廃棄物

活動計画	取組評価	次年度計画	取組結果とその評価
・数値目標	×	継続	通期2,592達成率 94.9% 排出量は基準値比63.6%増前年比は33.3%増となった。増加の要因は通いパレット内に入っている段ボール等の廃棄物だが、段ボールの再利用基準を見直しているのて来年度は排出量の減少が見込める
・分別の徹底	○	継続	
・資源ごみの削減	○	継続	
・ペーパーレス化の推進	○	継続	
資料、カタログ、雑誌類は最小限とする			



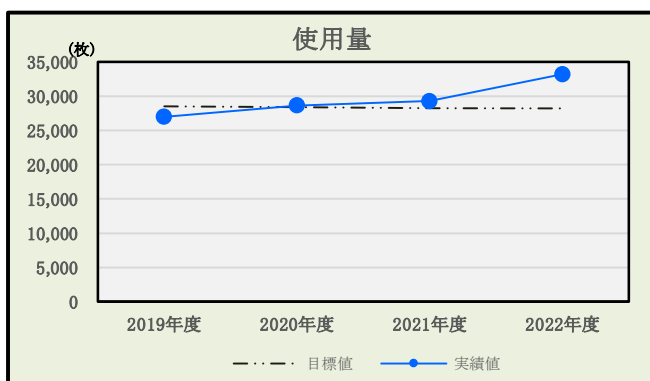
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
排出量	4,327.20	7,032.50	7,860.30	10,482.30



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
目標値	0.994	0.989	0.984	1.484
実績値	1.120	1.476	1.833	2.592

OA用紙使用量

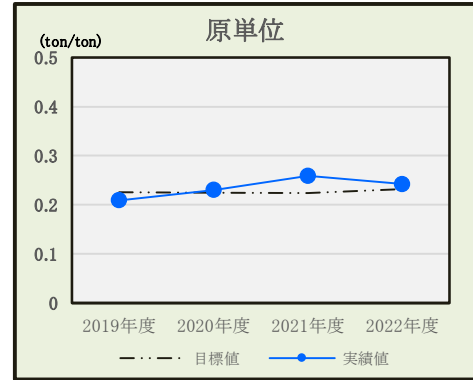
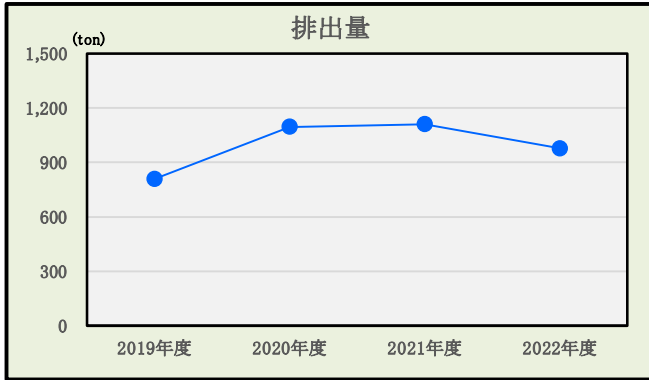
活動計画	取組評価	次年度計画	取組結果とその評価
・数値目標	×	継続	通期33,205枚未達、達成率85.0%。使用量は基準値比17.3%増前年比は13.5%増となった。 受注増による帳票類、書類が増えた。また活動で裏紙の再利用を継続している為に裏紙が欠乏した。活動は順調と思われる
・コピー機使用後のリセットの徹底	○	継続	
・裏紙利用の徹底	○	継続	
・両面コピーの徹底	○	継続	
・コピーレス化の推進	△	継続	
資料、カタログ、雑誌類は最小限にする			



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
目標値	28,512	28,368	28,226	28,212
実績値	26,975	28,641	29,265	33,205

産業廃棄物

活動計画	取組評価	次年度計画	取組結果とその評価
・数値目標	×	継続	通期0.242未達、達成率95.9%。排出量は基準値比2.7%減前年比12.0%減となった。排出量は基準値、前年比とも減少している。活動は概ね良好とする
・設備、治工具等物の延命を図り減量化する	○	継続	

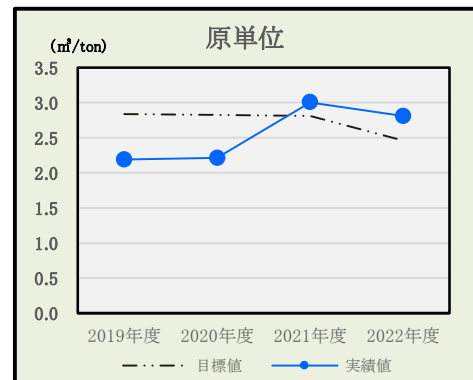
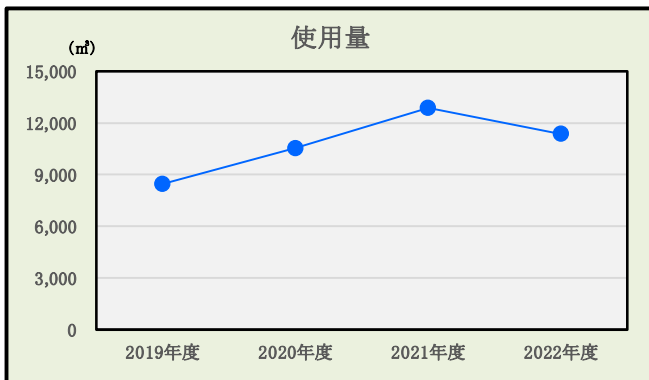


	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
排出量	809.23	1,095.77	1,110.34	977.61

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
目標値	0.226	0.225	0.224	0.232
実績値	0.209	0.230	0.259	0.242

水使用量の削減

活動計画	取組評価	次年度計画	取組結果と評価
・数値目標	×	継続	通期2.808未達、達成率87.6%。使用量は基準値比6.9%増前年比11.8%減となった。使用量は地下水を暑さ対策で打ち水に利用している。活動は順調と思われる
・節水の徹底する	○	継続	



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
使用量	8,463	10,538	12,876	11,367

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
目標値	2.838	2.823	2.809	2.461
実績値	2.190	2.212	3.003	2.809

環境配慮型の製品設計

取組の結果及び次年度の活動計画はQMSで管理している

生産性向上 KG/MH

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
目標	170	173	173	167
実績	164	172	168	170

不良率 (%)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
目標	0.40	0.40	0.50	0.43
実績	0.61	0.57	0.41	0.19

6.環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無

評価欄：○ 法規制等に適合 × 法規制からの逸脱

該当する設備・施設 活動内容	法 規 則 名	主要な法規制等	法基準値	当社の対応	備考	評価
一般廃棄物の排出 (不燃物・燃焼くず・新聞雑誌・カタログ・生ゴミ・プラゴミ・木くず(予定木等)・ビニール・ダンボール)	・環境基本法	①廃棄物の減量化(法第3条 第2項) ②廃棄物の適正処理の確保(法第3条 第1項) ③地方公共団体の廃棄への協力(法第3条 第3項)		・分別の徹底及び廃棄物削減活動の実施	H19/10より実施	○
	・循環型社会形成推進基本法	④回収又は処分は定められた業者に委託(法第6条の2 第6項)		・指定業者に依頼		○
	・プラスチック資源循環法	①廃棄物の減量化(法第3条 第2項) ②廃棄物の適正処理の確保(法第3条 第1項) ③産業廃棄物の保管の順守(法第12条 第2項)	・保管場所表示 60×60以上 (種類・責任者)	・分別の徹底及び廃棄物削減活動の実施	H19/10より実施	○
	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律	④廃棄物の飛散・流出・地下浸水の防止(法第12条 第2項) ⑤産業廃棄物の処理委託基準の順守(法第12条 第3項～第7項)	・委託業者の許可証明書	・産業廃棄物の表示板設置及び保管基準の順守		○
	・神奈川県環境基本条例	⑥産業廃棄物の委託契約書の記載事項の順守(条例第6条の2、第6条の6)	・委託契約書の記載内容確認	・マニフェストの交付、保管・マニフェストの戻り状況確認	契約書は 契約終了日から5年間保存	○
産業廃棄物の排出 (スケール・切粉・廃油・ゴムくず・不燃ゴミ・木くず(バレット等)・廃プラスチック・ウエス・ボロ手・皮手・軍手)	・神奈川県産業廃棄物の不適正処理の防止等に関する条例	⑦産業廃棄物管理票の管理義務(法12条の3) ⑧マニフェストの交付の報告(法12条の3)	・管理票交付日からB票及びD票は90日以内E票は180日以内に受領する ・毎年6月30日迄に過去1年分を報告	・マニフェストの報告	4/17収受	○
	・多量排出物排出	・多量の産業廃棄物排出12条9項、10項	・年1000t/年以上 ・翌年6/30までに実施状況報告	・減量化計画を作成、報告	該当しない	知事に報告
	騒音の発生 (鍛造機・機械プレス・スチールジョッパー・ショットブラスト・コンプレッサー)	・騒音規制法	①特定施設の設置・変更等の届出(法第6条 第1項、法第8条 第1項) ②規制基準の順守義務(条例第32条 第1項、条例第38条)	①新設・変更の工事開始30日前に届出 ②規制基準(敷地境界線上) AM6～AM8・・・65dB AM8～PM6・・・70dB PM6～PM11・・・65dB PM11～AM6・・・55dB	①特定施設使用届出書確認 S44/4/25届出済	市長に届出
騒音の発生 (鍛造機・・・4台・機械プレス・・・8台)	・神奈川県生活環境の保全等に関する条例			②近隣住民からの苦情有無 前半期 無 後半期 無		○
	③防音壁設置			H22/9/30設置		○
騒音の発生 (鍛造機・・・4台・機械プレス・・・8台)	・特定工場における公害防止組織の整備に関する法律 ・神奈川県生活環境の保全等に関する条例	・公害防止管理者等の選任とその届出(法第4条 第3項に準用する第3条 第3項)	・公害防止統括者選任から30日以内届出 ・公害防止管理者選任から30日以内届出	・公害防止統括者選任届出書の届出確認 S47/11/7選任届出済	市長に届出	○
	振動の発生 (鍛造機・機械プレス・スチールジョッパー・ショットブラスト・コンプレッサー)	・振動規制法	①特定施設の設置・変更等の届出(法第6条 第1項、法第8条 第1項) ②規制基準の順守義務(条例第32条 第1項、条例第38条)	①新設・変更の工事開始30日前に届出 ②規制基準(敷地境界線上) AM8～PMT・・・70dB PMT～AM8・・・60dB	①特定施設使用届出書確認 S44/4/25届出済	市長に届出
振動の発生 (鍛造機・・・4台・機械プレス・・・8台)	・特定工場における公害防止組織の整備に関する法律 ・神奈川県生活環境の保全等に関する条例	・公害防止管理者等の選任とその届出(法第4条 第3項に準用する第3条 第3項)	・公害防止統括者選任から30日以内届出 ・公害防止管理者選任から30日以内届出	・公害防止統括者選任届出書の届出確認 H11/10/6変更届出済 H24/6/14変更届出済	市長に届出	○
	鍛造用加熱炉	・大気汚染防止法 ・神奈川県生活環境の保全等に関する条例	・ばい煙発生施設設置届出書の届出(法第6条) ・排出基準等の遵守(条例第25条 第1項、条例第30条)	・ばい煙発生施設設置届出 ・指定事業所に係る変更計画届出確認 測定記録の保管	S46/9/27届出済 H18/1/16届出済 4/15確認	市長に届出
変電設備	・電気事業法 ・PCB廃棄物特措法	①電気工作物の保安・維持の責務(法第42条) ②PCB使用届出	①保守点検(委託年1回)・自主点検(月1回) ②PCB基準値0.5mg/kg	①保守点検実施 ・自主点検実施 ②PCB廃棄物を保管していない旨の届出確認	5/7実施 廃棄届提出4/3収受	○
灯油屋外貯蔵タンク	・消防法(危険物関連) ・市火災予防条例	・消防用設備設置と点検(法第17条の30の223) ・指定数量未満届出(条例第49条 第1項)	・消防用設備(消化設備)の点検と報告 ・指定数量の5分の1以上(200L以上)	・少量危険物等貯蔵取扱所設置届書の届出確認	H7/1/25届出済	市消防署長に届出
液化石油ガス屋外貯蔵タンク	・消防法(危険物関連) ・市火災予防条例	・指定数量未満届出(条例第49条 第1項)	・消防防阻害物(300kg以上)	・消防防阻害物届出確認	S36/2/1届出済	市消防署長に届出
電力・都市ガスの使用	・省エネ法	・エネルギー使用の合理化努力義務(法第4条、第5条)	・エネルギー使用量1500kL以上 ・エネルギー使用状況の届出	・特定第2種管理指定工場除外の届出不要	1493kL対象外	経済産業大臣に届出
油水分離槽	・水質汚濁防止法 ・神奈川県生活環境の保全等に関する条例	・事業所から事故により排出される油(法第14条の2) ・事故時緊急知事に届出(法第14条の2)		・取扱及び緊急事態手順書遵守 ・出口付近油流出自主確認	6/19水質調査 異常無	流出確認 1回/日
設備冷却水	・神奈川県生活環境の保全等に関する条例	・市長への届出(条例第85条第2項)	・1回/年採取量測定結果報告	・地下水採取量測定結果報告書届出	1/31届出済	
厨房・風呂・トイレ	・下水道法 ・市下水道条例	・市長への届出(条例第36条) ・事故時緊急知事に届出	・排水設備新設等確認申請書届出 ・公共下水道使用確認届出	・排水設備新設等確認申請書届出確認 ・公共下水道使用確認届出確認	H14/7/22届出済 H14/11/14届出済	
化学物質 (使用各油類、他)	・土壌汚染防止法 ・神奈川県生活環境の保全等に関する条例	・事業所から事故により排出される化学物質(条例第113条)(条例第42条3-1) ・事故時緊急知事に届出(条例第113条)	・指定事業所に係る化学物質管理状況報告書の届出(3年毎)	・報告書の届出確認	来年度届出予定	県知事に届出
自動車の廃棄	・自動車リサイクル法	・使用済となった自動車は業者引渡(法第8条)	・業者への自動車の売却又は廃棄		該当無	○
テレビ・エアコン・冷蔵庫	・家電リサイクル法	・排出する場合業者に適切に引渡し、料金を支払う(法第6条)	・業者への引き渡しと支払		該当無	○
粉じんの発生 (・ショット機・バリ上げ)	・労働安全衛生法 ・粉じん障害防止規則	・作業環境測定(規則第25条、規則第26条)	・作業環境測定	・作業環境測定実施	5/8測定済	○
フロン類の使用 ・業務用エアコン・・・3台 ・冷蔵庫・・・・・・・4台	・フロン排出抑制法	・第一種特定製品の管理者が講ずべき措置(法第16条～第20条) ・第一種特定製品廃棄実施者(法第41条)	・3ヶ月に1回以上の簡易点検及び記録の作成 ・業者への引き渡しと支払い	・簡易点検・定期点検の実施 ・点検記録の保存(期間1年以上) ・廃棄時特定業者へ依頼 ・回収記録簿、各設備の保存(期間1年)	点検記録 異常無	○

環境関連法規等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規等は遵守されていました

なお、関係各機関からの違反の指摘または利害関係者、近隣からの苦情及び訴訟は過去4年間ありません

7.代表者による全体の評価と見直し・指示

			評価日	2023年 10月 18日
			評価者	原田 定
環境管理責任者から社長への報告事項 (2022.10～2023.9)				
見直し 関連 情報	No	報告する情報	主な報告の内容(含む改善の余地)	
	1	環境経営目標の達成及び評価結果	目標8項目達成は電気、軽油の2項目。CO2排出量削減は都市ガスが達成できれば全体も達成できるので炉補修も実施するが製造部は炉作業員操作技術の向上を図ること。総廃棄物は目標4項目未達。一般廃棄物は通いソパレット内段ボールが原因、再利用の基準を見直し再利用を増やす。OA用紙の削減は年々増加傾向にあるが、繁忙時のメーカーの伝票印刷が増え裏紙も欠乏した。産業廃棄物は目標は未達だが基準年比、前年比とも減 水使用量は酷暑により地下水を打ち水に利用したので増になった	
	2	環境経営計画の実施及び評価結果	二酸化炭素の排出量の削減活動は目標の未達はあるが、達成率全体で98.6%、基準年比、前年比共に減になった。総廃棄物削減はOA用紙が達成率が90%を下回ったが、全社的には活動は概ね良好とする。	
	3	環境関連法規等の遵守状況評価結果	2021年度の定期評価結果を維持、継続され違反はありません	
	4	環境教育・環境緊急対応訓練等	鍛造新人作業員3名に工場内ガス漏れ対応訓練を手順書に従い実施有効性有とします	
	5	外部からの環境に関する苦情や要望等	これまでに関係各機関周辺地域からの要望、苦情はありません	
	6	是正/予防処置	是正、予防処置はありませんでした	
	7	環境経営レポート・コミュニケーション	レポートは1月作成。受付に常時配布用に備える	
	8	その他	無	
改善提案			無	

社長による総括					
評価 と 見 直 し ・ 指 示	No	評 価 と 見 直 し 項 目	変更の必要性		指 示 事 項 等
	1	環境経営方針	有	無	
	2	環境経営目標	有	無	
	3	環境経営計画及び環境経営システム等	有	無	
	4	環境関連法規	有	無	周辺地域、関係各機関より苦情、指摘がない様注意すること
	5	環境経営レポート	有	無	
	6	その他	有	無	
全体の評価 ・コメント		目標に対して未達はあるが活動は概ね良好と評価する CO2排出量の削減は活動効果が表れている。特に電気はここ数年での老朽化設備からトッランナー設備への入替効果が表れている。都市ガスの削減活動を達成できれば全体も達成するので、もっと踏み込んだ活動を展開すること。 総廃棄物の削減は社内は分別が徹底しているか、他責についても段ボール再利用を品質に影響を与えない様注意して再利用をすること 原単位管理なので製造部は生産効率を上げる活動をすること			

8.今年度主な活動事例

周辺地域住民への配慮



防音壁設置 2010.9.30
・高さ 12m 長さ 140m



境界線歩道清掃



省エネ(加熱炉補修)

